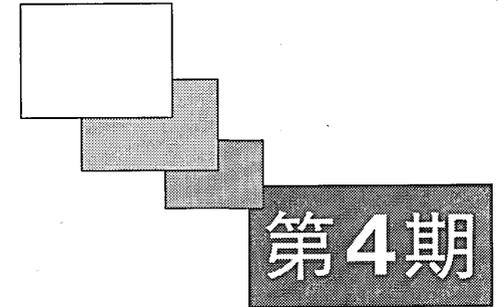


し、大蔵省の内局として大臣官房の臨時建築課を設置し、その事務を継承させた。

## 2 広島鉱山

大蔵省は明治19年に、三池その他の鉱山を管轄下においたが、やがて民間に払い下げた。その後、明治26年10月、広島鉱山を大蔵省の付属機関としたが、31年10月、農商務省に移管した。



# 第1次大戦と戦後反動期の大蔵省

(大正3年～昭和4年)

## 序 章

第4期は、大正3（1914）年8月、わが国が第1次大戦に参加したときから、昭和4（1929）年7月、田中内閣の辞職までの約15年間を対象とする。

第1次大戦の勃発は、わが国財政にとって、まさに「大正新時代の天佑」（井上馨）であった。その前、わが国の金準備は、数年を出ないで兌換停止に陥るのではないかと心配されるほど、底をついていた。明治末から続いた不況は、回復の兆がなかった。大正2、3年に行政整理が断行されたが、なお廃減税の要求は、議会の内外に高まっていた。軍備拡張に応じる約束で組閣を行なった大隈内閣は、議会の少数派であった。しかし、財政、経済、政治上のこれらの難問題は、第1次大戦への参加によって、雲散霧消してしまった。

開戦直後、世界経済の混乱で一時打撃をうけた経済界は、やがて同盟国からの軍需品注文に始まり、軍需景気に沸くアメリカへの生糸輸出の増大、交戦国の輸出途絶の間隙を縫ってのアジア諸国への輸出の拡大などによって、空前の好況時代を迎えた。大正4年下期から始まる輸出超過は、貿易量の増大と国際収支の黒字をもたらした。明治以来未経験のこの事態に、いかに対処するかが、財政当局の当面する嬉しい悩みとなった。正貨準備は、大戦勃発時に僅か3億5,000万円であったが、9年末には21億8,000万円へと増加した。

好況下に、工業とくに重化学工業がめざましい発展を遂げた。染料、医薬品工業、綿紡績、製鉄、海運、造船業などが急速に成長した。企業の新設拡張が進められ、大戦参加後の5年間に、農林・水産・鉱工業生産高は、価格で3倍以上となり、工業生産は5倍以上に達した。全工業生産の7割はなお軽工業ではあったが、工業生産は農業生産高を凌駕して、名実ともに工業国となった。

この繁栄を背景に、寺内、原の両内閣は、積極財政政策を展開した。増税で財源を確保しつつ、軍拡予算が次々と成立した。鉄道、通信、教育施設に関する経費が、公債発行でまかなわれた。また、大戦終了後もシベリア、北樺太へ

の出兵が続行され、軍事公債も発行された。輸出超過は国内にインフレーションを引き起こしたが、政府はその対策のためにも、また、戦前資力の不足から列強に立ち遅れていた中国投資を積極化するためにも、海外投資が奨励された。外国に対する債務は一部償還される一方、英・仏・露の同盟国の公債を内外で引き受けた。とくに、寺内内閣は、時の中国政府段祺瑞政権への積極的財政援助を惜しまなかった。わが国は債務国から一転して債権国となった。

第1次大戦が終り、大正8年講和会議が開かれると、わが国は戦勝国としてこれに参加し、新設の国際連盟では常任理事国になった。維新以来50年を経て、英・米・仏・伊とならぶ世界の5大国と称されるに至ったわけである。

国内では、大戦を通じての経済発展に見合っ、財政制度の再編強化が進められた。経済の消長に対して屈伸力のある税制として、新「所得税法」が制定され、国庫制度の改正を中心とした「会計法」の改正、国有財産管理制度を整備した「国有財産法」の制定が実現し、大蔵省・日銀はこれに見合う機構改革を行なった。

この繁栄と好況の時代は、大正9年3月の株式恐慌の開始をもって幕を閉じた。欧州諸国の経済復興により、再び世界市場の争奪戦は激化した。また、中国を始めとし、各地に植民地化反対の民族運動が興隆した。大正10年から11年にかけて、ワシントンに海軍軍縮と極東問題に関する会議が開かれ、主力艦削減を骨子とする海軍の軍縮条約、及び中国の主権、独立、領土保全を約束した9カ国条約などが締結された。わが国の中国における特殊権益は、原則上否定され、山東半島の利権は中国に返還された。

この軍備縮小と国際協調の国際的風潮は、国内における軍縮の実行、財政整理への世論を高めた。11年6月成立した加藤友三郎内閣は、それらの衆望をになって登場し、軍縮と財政整理に大きく足を踏み出した。ところが、12年9月関東大震災が起り、政治、財政、経済の中心地は甚大な被害をこうむった。政府はその復興に全力を挙げ、財政整理は一時停滞した。このとき、大戦中の正貨の蓄積は、すでに入超の継続で取り崩され、震災復興はさらに大幅入超を

引き起こしたから、再び外債の募集が必要となった。外債の条件は、わが国に苛酷であった。また、大戦中金の流出を防ぐため、実質上、金の輸出禁止が行なわれたが、そのため国際収支の赤字は為替相場の低落として現われた。大正13年、14年にかけての、長期にわたる為替相場の底値釘付けは、わが国経済の容易ならざる実態を象徴していた。

13年6月、護憲3派内閣の蔵相に就任した憲政会の浜口雄幸は、その根本解決策は財政の整理と財界の体質改善にあるとして、大正末から昭和初頭にかけて、憲政会出身の蔵相の手によって財政の緊縮整理方針が進められた。すなわち、大戦中及びその後の膨張財政の遺産として解決を迫られている諸案件の整理、及び時代の進展に見合う財政、税制、金融などの諸制度の改編整備がそれである。当時政府は、これらの整理が終った後に、初めて金本位制を回復し、国際競争に堪える経済の体質改善を実現できる、という見通しを立てていた。

昭和2年、若槻内閣は財政整理の最終段階として、震災手形処理法案などを議会に提出した。野党政友会の追及は厳しく、震災手形の内容開示を迫ったが政府はこれを拒否し、議会をきりぬけて法案は成立した。しかし、議会議論で醸成された金融不安により銀行の取付けが始まり、とくに台湾銀行は信用を失って資金繰りに苦慮し、政府に救済を申し出た。植民地中央銀行の倒産を防ぐため、政府は急遽、台銀融資による日銀の損失は政府が保証する旨の緊急勅令を立案し、枢密院に提出した。ところが、枢密院は緊急勅令を否決した。現状は議会開会が可能である、との理由であった。若槻内閣は総辞職し、台銀は台湾の店舗を除いて一斉に休業した。ここにおいて金融恐慌は、全国的に猛威を奮い、わが国経済界の弱点をいっきに噴出させた観があった。

この間に登場した政友会田中義一内閣は、国民に信頼の厚い高橋是清を蔵相に据え、各銀行の窓口を札束を積み、3週間のモラトリアム（支払猶予令）を布いて臨時議会を招集、与野党の協力で恐慌救済法案を成立させた。これにより、さしもの金融恐慌は鎮静した。そこで蔵相は三土忠造に交代し、恐慌の後始末に専念した。すなわち、破綻した銀行の処理過程で銀行の整理、合併の勸

奨、預金の都市大銀行・信託会社・郵便貯金への集中による中小企業金融・地方金融逼迫に対する施策、特別融通の増大による日銀の通貨調節能力低下に対し、日銀の市場統制力回復策の実行などである。このような情勢により、政友会内閣は持論の積極財政政策を十分展開できなかったが、長年政綱に掲げてきた地租の地方財源への委譲、及び農村対策としての自作農創設維持・肥料管理に関する法案は、貴族院の反対にあって審議未了となった。

大正末の行財政整理により、官庁機構や定員の大削減と歳計の縮減が行なわれた。しかし、交付公債の増加による公債利払費の増加と、大正年代に政策の前面に姿をみせた社会政策上の諸施策などによって、膨張した財政の緊縮はきわめて困難であった。大戦前に6億円に満たなかった歳計規模（一般会計決算）は、大戦終了時の大正7年度には10億円を超え、13年度に16億円台にまで増加した。財政整理により14年度は15億円台と約1億円を減少したが、その後再び増加に転じ、昭和3年度は18億円余と、大戦前の3倍以上の規模となった。

以上は、財政経済の面からこの期を概観したが、これを政治上からみると、社会の民主的風潮の中で政治のあり方を模索し、波瀾と動揺の激しい時代であった。15年間に10回の内閣交替があり、13人の蔵相を送り迎えた。財政政策は、大きくは経済の動向によって決定されたとはいえ、前期に比べて、より大蔵大臣の個性が発揮され、また政党の政策に左右された。それは、明治以来の元老政治の後退を表わすものでもあった。松方没（大正13年）後、西園寺公望がただ1人の元老として、後継首相の推挙に当って以後、衆議院の多数を占める政党の総裁が、首相に任命されるのが慣例となった。このような政党政治が軌道に乗ったのは、13年の護憲3派内閣の成立以降のことである。

## 第1章 第1次大戦と積極財政

### 第1節 経済情勢の変化と積極財政政策への転換

#### 1 大戦の勃発と財政上の対策

大正3年6月、東欧の一角に起こったオーストリア皇太子狙撃事件は、たちまちヨーロッパを戦乱の渦に巻き込み、7月第1次大戦が始まった。わが国は、戦局の極東波及を慮って陸海軍の整備につとめたが、翌8月、日英同盟の情誼によりドイツに対して宣戦を布告した。直ちに軍事行動が起こされ、極東のドイツ軍基地を攻撃し、10月ドイツ領南洋群島を、11月膠州湾のドイツ租借地青島を占領した。また海軍は、インド洋、南洋、太平洋方面に出動してドイツ艦隊を駆逐し、日本の宣戦の直接の目的は、ほぼ大正3年中に達成した。

この大戦に関する財政的措置として、政府は8月、当面の軍事情勢に対処する陸海軍の経費を、第二予備金及び国庫剰余金で支出する勅裁を得、9月、第34臨時議会を召集して、臨時軍事費特別会計の設置と、同会計予算ならびに一般会計の各省臨時事件費の予算の協賛を経た。

これらは、前記の責任支出を含め約6,600万円で、その財源は、150万円を第二予備金から支出し、残額は全部前年度国庫剰余金でまかなわれた。そのため大隈内閣は、財政方針として掲げた営業税などの減税計画と、日露戦費などに繰替支出した教育基金、貨幣整理資金、森林資金を国庫剰余金により補填返償して、国庫収支を改善する計画を中止した。

上記のように、軍費調達のため政府の財政政策は一部改訂を余儀なくされたが、開戦初期の財務行政上の問題点は、むしろ、欧州戦乱による国際国内経済の変調に対処する施策にあった。海上輸送が危険となって輸出入貿易が不振に